



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
東

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松田 智博 (TEL) 048-771-7753
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	117,884	6.9	7,080	△4.4	8,910	24.6	5,870	36.7
24年3月期	110,300	6.6	7,406	10.0	7,151	12.4	4,294	△2.2

(注) 包括利益 25年3月期 6,758百万円(42.3%) 24年3月期 4,747百万円(18.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
25年3月期	円 銭 120.37	円 銭 —	% 9.2	% 8.3	% 6.0
24年3月期	86.53	81.20	7.3	6.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期	百万円 115,079	百万円 66,612	% 57.9	円 銭 1,370.06
24年3月期	99,174	60,805	61.3	1,241.73

(参考) 自己資本 25年3月期 66,612百万円 24年3月期 60,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
25年3月期	百万円 7,275	百万円 △7,633	百万円 2,114	百万円 13,334
24年3月期	11,269	299	△17,668	11,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 15.00	百万円 734	% 17.3	% 1.3
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	729	12.5	1.1
26年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		18.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	16.1	3,200	47.2	3,400	34.1	2,200	20.3	45.11
通期	130,000	10.3	9,500	34.2	10,000	12.2	6,500	10.7	133.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料 P. 20 「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	56,592,274株	24年3月期	56,592,274株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,972,253株	24年3月期	7,624,219株
③ 期中平均株式数	25年3月期	48,772,316株	24年3月期	49,626,624株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	96,664	5.3	4,969	△6.1	6,445	△2.0	4,291	△5.9
24年3月期	91,775	4.9	5,289	30.2	6,578	57.2	4,561	84.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	87.99	—
24年3月期	91.92	86.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	101,579	51,936	51.1	1,068.21
24年3月期	86,967	47,999	55.2	980.21

(参考) 自己資本 25年3月期 51,936百万円 24年3月期 47,999百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2 「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要があったものの、欧州や新興国の景気減速に加え、日中関係の悪化などもあり、景気の先行きに不透明な状況が続いておりましたが、昨年末以後円安や株高の進行など、わが国経済にとっては明るい兆しも見えはじめております。

このような環境下におきまして、当社グループは顧客ニーズを的確に捉えた商品展開、サービスレベルの向上及びEコマースの拡大に努め、新規顧客及びリピート顧客の増大を図って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は117,884百万円（前年同期比6.9%増）となりました。利益面におきましては、ファイナンス事業での貸倒引当金繰入額の増加などもあり、営業利益は7,080百万円（同4.4%減）となりました。一方で経常利益は、前期に計上した為替差損が為替差益に転じたことなどにより8,910百万円（同24.6%増）と大幅増となりました。

また、それに伴い当期純利益も5,870百万円（同36.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[総合通販事業]

「アパレル」や「家庭用品」などが順調に売上を伸ばした結果、売上高は78,626百万円（同5.8%増）となりました。セグメント利益は、物流関連コストの上昇などで2,257百万円（同18.0%減）となりました。

[専門通販事業]

化粧品と看護師向け事業が順調に売上を伸ばしたことなどにより、売上高は23,539百万円（同5.4%増）、セグメント利益は1,869百万円（同2.6%増）となりました。

[ソリューション事業]

封入・同梱サービスは堅調に推移したものの、大口クライアントの取引縮小で通信販売代行サービスが苦戦したことにより、売上高は3,875百万円（同3.4%減）、セグメント利益は1,615百万円（同2.7%増）となりました。

[ファイナンス事業]

消費者金融事業主体で営業貸付金残高を伸ばした結果、売上高は3,134百万円（同14.5%増）となりました。一方でセグメント利益は、貸倒引当金繰入額が増加したことにより、19百万円の損失（前期は253百万円の利益）となりました。

[プロパティ事業]

販売用不動産の売却により、大幅な増収増益となり、売上高は2,156百万円（同94.3%増）、セグメント利益は500百万円（同102.9%増）となりました。

[その他の事業]

フレンドリー(株)、(株)BANK AN、(株)わものやの3社とも順調に売上を伸ばした結果、売上高は6,982百万円（同13.0%増）、セグメント利益は717百万円（同22.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の持ち直し、大型補正予算の編成、円安や株高の進行などに支えられて景気拡大が継続するものと思われませんが、一方で円安によって輸入商品の価格上昇が懸念されます。このような環境の下、当社グループでは、第二次短期経営計画の経営方針に則り、ポートフォリオ経営の強化を図って参ります。

次期連結業績予測については、売上高は130,000百万円、営業利益は9,500百万円、経常利益は10,000百万円、当期純利益は6,500百万円となる見通しです。現在、当社グループが認識している事業等のリスクが増長した場合には変動する可能性があります。本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおります。なお、今後、新たに業績や見通しへの影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

③短期経営計画等の進捗状況

短期経営計画の最終年度となった当期は、総合通販事業と専門通販事業での計画値未達もあって、売上高は計画値の123,500百万円に対し、4.5%減の117,884百万円、営業利益は計画値の9,000百万円に対し、21.3%減の7,080百万円となりました。なお、次期からは平成28年3月期を最終年度とする第二次経営計画がスタートしますが、詳細については5月下旬に発表する予定としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は65,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,798百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,874百万円、営業貸付金が2,184百万円、商品及び製品が2,905百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は49,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,106百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が4,720百万円、土地が3,217百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、資産合計は115,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,904百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は38,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,004百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が4,895百万円、支払手形及び買掛金が2,200百万円、未払法人税等が1,594百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は9,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ907百万円減少いたしました。これは主にリース債務が557百万円増加した一方で、長期借入金が1,199百万円、利息返還損失引当金が461百万円それぞれ減少したことによるものであります。この結果、負債合計は48,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,097百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は66,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,807百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は57.9%となりました。

②キャッシュ・フロー概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,804百万円増の13,334百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,275百万円（前年同期比35.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加があった一方で、営業貸付金の回収が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は7,633百万円（前年同期は299百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出、投資有価証券取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,114百万円（前年同期は17,668百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済支出があった一方で、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	40.2	45.3	52.0	61.3	57.9
時価ベースの自己資本比率（%）	9.5	16.6	24.0	33.2	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	1.8	1.9	0.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.2	38.6	30.1	32.4	52.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主利益還元の見地から、毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、継続安定的な配当を行うことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき7.5円を予定しており、中間配当の7.5円と合わせ年間配当金は15円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、増配し、1株当たり年間25円（うち中間配当12.5円）を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の成長や環境変化に対応するための投資などに活用して参ります。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

a. 法的規制・訴訟等によるリスク

ア) ファイナンス事業は、「貸金業法」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。借入利用者が想定以上に少なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。過去の貸出金利に利息制限法の上限利率を超過していた部分があったことに起因する利息返還請求に対しては、今後の請求金額に対応する引当金を計上しております。しかしながら、実際の請求件数や金額が現在の予想を超えた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 総合通販事業や専門通販事業などでは、「景品表示法」、「JAS法」、「薬事法」、「特定商取引法」などによる法的な規制を受けております。当社グループでは内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社グループの企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ) プロパティ事業は、「建築基準法」をはじめ、「宅地建物取引業法」、「金融商品取引法」及びその他の不動産関連法制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ) 当社グループは、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b. 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全上の問題等が発生した場合には、企業イメージの悪化や対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合には、商品改修費用等が発生する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d. 自然災害等に関するリスク

万が一自然災害等が発生した場合、受注処理及び商品出荷業務、商品仕入業務、督促・債権回収業務等は、多大な影響が発生する場合があります。その影響を最小限にすべく、情報システムの耐震対策やコールセンター及び物流センター等各種フルフィルメント拠点の分散化を行っております。しかしながら、大規模災害の発生による社会インフラの大規模な障害発生、疫病の流行、当社グループの設備等に被害が生じた場合等については、業務の全部又は一部が不全となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

e. 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化によるリスク

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、主に中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、ストライキ、デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

f. 原材料市況等の変動によるリスク

カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社グループの想定以上に高騰した場合や、原油高騰等により運送業者への委託送料が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

g. 韓国における金融事業に関するリスク

ファイナンス事業のうち、韓国における金融事業については、金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

h. 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建てで輸入しております。また、韓国における金融事業では、円貨建てで資金を調達しています。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

i. 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループは個人情報保護法の対象となる個人情報取扱事業者該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社グループでは、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には企業イメージを悪化させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

j. システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウイルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィックスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながら、その時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウイルス侵入によるシステムダウン又は誤作動により、損失を被る場合があります。当社グループの業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

k. 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ファイナンス事業のうち不動産担保金融事業は、今後不動産市場が悪化した場合、担保不動産の価格下落による担保不足の貸付債権の増加リスク、顧客の返済能力低下による支払遅延及び貸倒れリスクが高まることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

l. 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

m. 財務に関するリスク

当社グループでは、コミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における連結貸借対照表における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項があります。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の信用格付が引下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社12社（平成25年3月31日現在）により構成されており、総合通販事業、専門通販事業、ソリューション事業、ファイナンス事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 総合通販事業

当社は、カタログやインターネット等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、生活雑貨・家具等の家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2) 専門通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売する事業を行っております。

子会社では、㈱リフレ、㈱オージオ、㈱ナースリーが専門通販事業を行っております。

(3) ソリューション事業

当社は、封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

(4) ファイナンス事業

子会社の㈱サンステージが、主に通信販売事業のお客様に対する消費者金融事業や法人を対象として担保金融事業を行っており、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが韓国で主に消費者金融事業を行っております。

(5) プロパティ事業

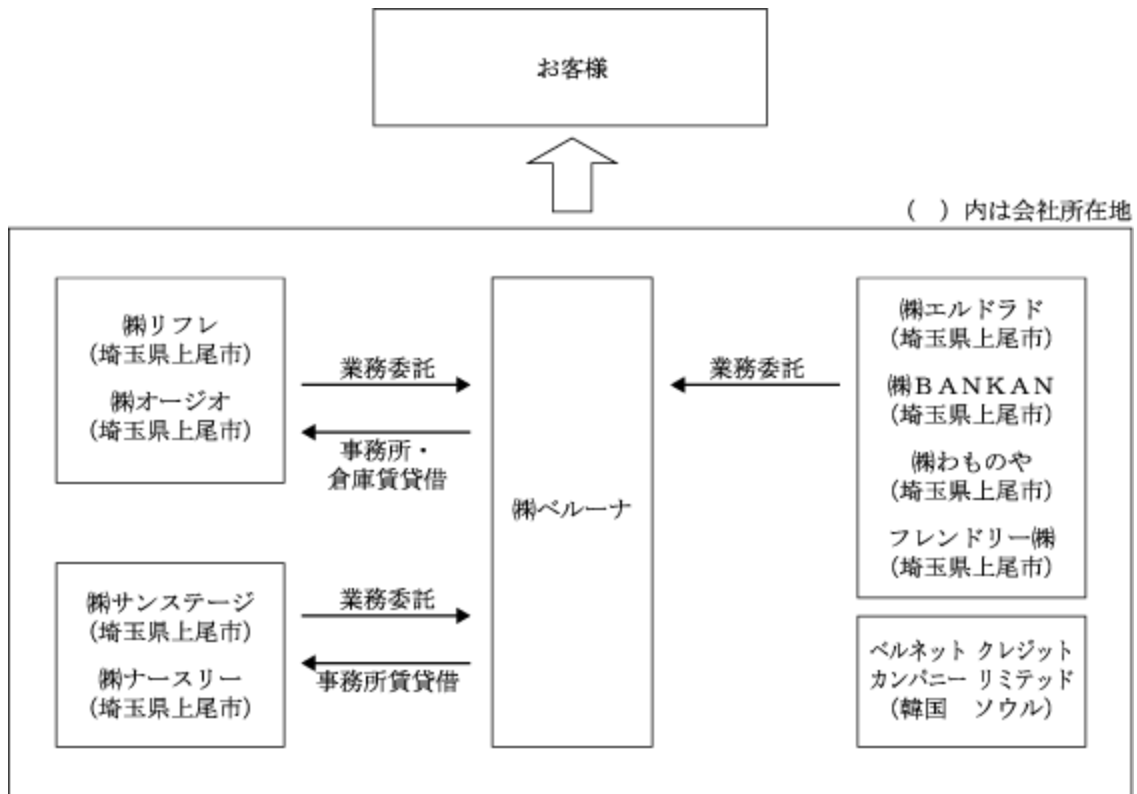
当社は、不動産賃貸・不動産再生及び開発等を行っております。

子会社では、㈱オージオが不動産賃貸事業、㈱エルドラドがゴルフ場事業を行っております。

(6) その他の事業

主に子会社の㈱BANKANと㈱わものやが和装関連商品の店舗販売を行っており、フレンドリー㈱が衣料品を主体とした卸売事業を行っております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成23年3月期から平成25年3月期までの短期経営計画を策定しましたが、最終年度の目標指標は下記のとおりです。なお、平成26年3月期から3年間の第二次短期経営計画がスタートしておりますが、詳細については5月下旬に発表する予定としております。

- ①売上高 1,235億円
- ②営業利益 90億円
- ③有利子負債 200～250億円
- ④自己資本比率 55%前後
- ⑤ROE 5.1～7.0%
- ⑥1株当たり配当金 15円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として、海外市場も視野に入れつつ、「通販総合商社」業態を確立することにより、企業の持続的成長を目指しております。具体的には、ポートフォリオ経営を強化することで複数の収益の柱で支えられた強固なビジネスモデルの創造に取り組むと共に、新たな事業の成長促進を図って参ります。なお、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化については今後とも努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな環境に対応しながら、更なる成長を実現する経営基盤の確立に挑戦しようとしております。

- ①総合通販事業は、収益性と成長性のバランスを考えながらリピート顧客の増大を図ると共に新規顧客数の拡大を図って参ります。
- ②専門通販事業は、利益額を確保しながら、成長性に重点を置いて対応して参ります。
- ③ソリューション事業では、封入・同送サービスの新規顧客拡大と、通販代行サービスの収益力強化を図って参ります。
- ④ファイナンス事業は、国内消費者金融事業を主体として残高を伸ばして参ります。
- ⑤プロパティ事業は、自己資金の範囲内で運用し、堅実な収益性を確保して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,959	14,833
受取手形及び売掛金	11,493	11,444
営業貸付金	14,273	16,457
有価証券	401	916
商品及び製品	9,848	12,754
原材料及び貯蔵品	997	962
販売用不動産	2,450	3,831
仕掛販売用不動産	858	84
繰延税金資産	586	986
その他	5,670	4,157
貸倒引当金	△1,246	△1,337
流動資産合計	58,292	65,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,744	23,261
減価償却累計額	※1 △10,485	※1 △11,069
建物及び構築物 (純額)	11,258	12,192
機械装置及び運搬具	1,017	1,142
減価償却累計額	※1 △908	※1 △950
機械装置及び運搬具 (純額)	109	191
工具、器具及び備品	1,974	2,075
減価償却累計額	※1 △1,624	※1 △1,755
工具、器具及び備品 (純額)	350	319
土地	16,429	19,646
リース資産	707	636
減価償却累計額	△458	△484
リース資産 (純額)	249	151
建設仮勘定	190	2,729
有形固定資産合計	28,587	35,230
無形固定資産		
のれん	230	98
リース資産	875	1,516
その他	2,893	2,280
無形固定資産合計	3,998	3,896
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,379	※2 7,099
長期貸付金	1,880	1,642
破産更生債権等	3,692	2,776
繰延税金資産	868	141
その他	※3 1,786	※3 1,458
貸倒引当金	△2,312	△2,257
投資その他の資産合計	8,295	10,860
固定資産合計	40,881	49,987
資産合計	99,174	115,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,852	17,052
短期借入金	※4, ※5 2,560	※4, ※5 7,456
未払費用	6,319	6,740
リース債務	490	416
未払法人税等	1,056	2,650
賞与引当金	441	558
返品調整引当金	73	82
ポイント引当金	517	556
その他	1,408	3,208
流動負債合計	27,718	38,723
固定負債		
長期借入金	※5 6,983	※5 5,783
利息返還損失引当金	1,610	1,149
リース債務	371	928
退職給付引当金	276	247
役員退職慰労引当金	219	227
資産除去債務	449	463
その他	739	943
固定負債合計	10,650	9,743
負債合計	38,369	48,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	49,761	54,900
自己株式	△9,456	△9,675
株主資本合計	61,915	66,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	676
為替換算調整勘定	△1,190	△899
その他の包括利益累計額合計	△1,110	△222
少数株主持分	0	0
純資産合計	60,805	66,612
負債純資産合計	99,174	115,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	110,300	117,884
売上原価	※1 48,670	※1 52,155
売上総利益	61,630	65,728
返品調整引当金戻入額	64	73
返品調整引当金繰入額	73	82
差引売上総利益	61,621	65,719
販売費及び一般管理費	※2 54,215	※2 58,638
営業利益	7,406	7,080
営業外収益		
受取利息	72	159
受取配当金	53	141
受取賃貸料	33	34
支払不要債務益	36	31
受取補償金	108	107
為替差益	—	827
その他	560	753
営業外収益合計	864	2,056
営業外費用		
支払利息	349	138
支払手数料	88	15
為替差損	432	—
デリバティブ評価損	147	—
その他	101	72
営業外費用合計	1,119	226
経常利益	7,151	8,910
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 35
投資有価証券売却益	—	52
特別利益合計	—	88
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 8
投資有価証券売却損	112	—
投資有価証券評価損	50	15
減損損失	※5 126	—
店舗閉鎖損失	76	1
特別損失合計	365	24
税金等調整前当期純利益	6,785	8,974
法人税、住民税及び事業税	1,077	3,077
法人税等調整額	1,413	26
法人税等合計	2,491	3,103
少数株主損益調整前当期純利益	4,294	5,870
少数株主利益	0	0
当期純利益	4,294	5,870

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,294	5,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	596
為替換算調整勘定	296	290
その他の包括利益合計	※1 453	※1 887
包括利益	4,747	6,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,747	6,758
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,607	10,607
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,607	10,607
資本剰余金		
当期首残高	11,003	11,003
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	11,003	11,003
利益剰余金		
当期首残高	46,215	49,761
当期変動額		
剰余金の配当	△747	△732
当期純利益	4,294	5,870
当期変動額合計	3,546	5,138
当期末残高	49,761	54,900
自己株式		
当期首残高	△8,796	△9,456
当期変動額		
自己株式の取得	△660	△218
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△660	△218
当期末残高	△9,456	△9,675
株主資本合計		
当期首残高	59,029	61,915
当期変動額		
剰余金の配当	△747	△732
当期純利益	4,294	5,870
自己株式の取得	△660	△218
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,885	4,919
当期末残高	61,915	66,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△77	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	596
当期変動額合計	157	596
当期末残高	79	676
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,486	△1,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	290
当期変動額合計	296	290
当期末残高	△1,190	△899
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,563	△1,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	887
当期変動額合計	453	887
当期末残高	△1,110	△222
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	57,465	60,805
当期変動額		
剰余金の配当	△747	△732
当期純利益	4,294	5,870
自己株式の取得	△660	△218
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	887
当期変動額合計	3,339	5,807
当期末残高	60,805	66,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,785	8,974
減価償却費	2,184	2,282
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	8	9
減損損失	126	—
店舗閉鎖損失	72	1
のれん償却額	131	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△556	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△15	39
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△431	△461
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△126	—
受取利息及び受取配当金	△125	△301
支払利息	349	138
デリバティブ評価損益 (△は益)	147	△161
投資有価証券売却損益 (△は益)	112	△52
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	15
為替差損益 (△は益)	390	△483
売上債権の増減額 (△は増加)	△457	58
営業貸付金の増減額 (△は増加)	3,233	△768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△751	△2,870
販売用不動産の増減額 (△は増加)	41	△606
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△947	△377
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,392	2,023
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	884	728
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△16	277
その他	△233	3
小計	12,338	8,663
利息及び配当金の受取額	202	260
利息の支払額	△348	△139
法人税等の還付額	319	27
法人税等の支払額	△1,242	△1,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,269	7,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,285	△2,950
定期預金の払戻による収入	5,937	2,987
有価証券の取得による支出	△6,793	△548
有価証券の売却による収入	8,149	2,313
有形固定資産の取得による支出	△383	△5,964
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△469	△338
投資有価証券の取得による支出	△793	△4,256
投資有価証券の売却による収入	29	555
貸付けによる支出	△1,200	—
貸付金の回収による収入	67	266
差入保証金の差入による支出	△79	△66
差入保証金の回収による収入	124	144
その他の支出	△13	—
その他の収入	8	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	299	△7,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△880	4,900
長期借入れによる収入	6,650	1,100
長期借入金の返済による支出	△9,718	△2,303
社債の償還による支出	△11,900	—
自己株式の取得による支出	△660	△218
配当金の支払額	△747	△732
リース債務の返済による支出	△568	△630
セール・アンド・リースバックによる収入	156	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,668	2,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,121	1,804
現金及び現金同等物の期首残高	17,607	11,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 11,529	*1 13,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

当連結会計年度より、新たに設立した(株)ベルーナユナイテッド、(株)テキサスを連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ヒューマンリソースマネジメント他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 一社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューマンリソースマネジメント他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。

⑤ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象……………借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方法によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に
取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	192百万円	220百万円

※3 担保資産及び担保付債務

デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)を担保に供しております。金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他資産(保証金)	200百万円	138百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約等を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,060百万円	12,510百万円
借入実行残高	260	5,210
差引額	2,800	7,300

※5 財務制限条項

連結借入金残高のうち、6,350百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

6 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱島村工業	一百万円	759百万円

(注) 物流センター新設に際して、元請負人㈱島村工業の下請負人に対する支払債務について連帯保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	753百万円	656百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	8,010百万円	8,485百万円
広告宣伝費	14,489	16,237
販売促進費	2,901	2,799
貸倒引当金繰入額	1,277	2,028
ポイント引当金繰入額	517	556
利息返還損失引当金繰入額	500	215
給料手当	7,834	8,610
賞与引当金繰入額	418	524
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
退職給付費用	75	59
通信費	6,102	5,777
支払手数料	5,795	6,296

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	－	0
工具、器具及び備品	－	1
土地	－	17
計	－百万円	35百万円

- ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	－	0
土地	－	0
計	－百万円	8百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建設仮勘定	栃木県那須町
遊休資産	ソフトウェア	埼玉県上尾市

(資産グルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

新システムへの移行などにより遊休資産となった資産を、帳簿価額を零まで減算し、当該減少額を減損損失としております。

(回収可能価額の算定方法)

建設仮勘定、ソフトウェアについて将来の使用、売却が見込まれていないため、零として算定しております。

(固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳)

減損損失の金額の内訳は、建設仮勘定5百万円、ソフトウェア120百万円です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	269百万円	922百万円
組替調整額	△15	△0
税効果調整前	253	922
税効果額	△96	△325
その他有価証券評価差額金	157	596
為替換算調整勘定		
当期発生額	△54	290
組替調整額	350	—
為替換算調整勘定	296	290
その他の包括利益合計	453	887

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)1・2	6,467	1,156	0	7,624
合計	6,467	1,156	0	7,624

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,156千株は、取締役会議による自己株式の取得による増加1,156千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	371	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)1・2	7,624	348	—	7,972
合計	7,624	348	—	7,972

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加348千株は、取締役会議による自己株式の取得による増加347千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	365	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,959百万円	14,833百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,429	△1,499
現金及び現金同等物	11,529	13,334

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称：当社の金融サービス事業
事業の内容：消費者金融事業
- ② 企業結合日
平成24年10月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を分割会社とし、株式会社サンステージ（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割
- ④ 結合後企業の名称
株式会社サンステージ（当社の連結子会社）
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
金融サービス事業（担保金融事業）を行っている子会社の株式会社サンステージに、当社の金融サービス事業（消費者金融事業）を統合することで、グループ全体の経営資源及び事業運営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通販総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品、生活雑貨、家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む) |
| (4) ファイナンス事業 | 消費者金融事業並びに担保金融事業 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ゴルフ場運営事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューシ ョン事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	74,231	22,284	3,754	2,737	1,109	6,181	—	110,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	43	258	—	—	—	△410	—
計	74,340	22,328	4,013	2,737	1,109	6,181	△410	110,300
セグメント利益	2,754	1,822	1,573	253	246	587	166	7,406
セグメント資産	53,259	10,386	814	16,846	13,200	3,798	866	99,174
その他項目								
減価償却費(注3)	1,797	231	6	37	140	30	—	2,244
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	335	385	7	7	74	58	—	869

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳298百万円とのれん償却費△131百万円でありま
す。
 - (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設636百万円、のれんの当期末残高230百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれて
おります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューシ ョン事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	78,506	23,538	3,566	3,134	2,156	6,982	—	117,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	0	309	—	—	—	△430	—
計	78,626	23,539	3,875	3,134	2,156	6,982	△430	117,884
セグメント利益(又はセ グメント損失△)	2,257	1,869	1,615	△19	500	717	139	7,080
セグメント資産	65,522	10,140	1,017	18,403	15,738	3,733	522	115,079
その他項目								
減価償却費(注3)	1,827	260	10	32	183	25	—	2,340
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	6,145	585	85	13	2,077	41	—	8,948

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳271百万円とのれん償却費△131百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設423百万円、のれんの当期末残高98百万円であります。
2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューシ ョン事業	ファイナン ス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
減損損失	5	120	—	—	—	—	—	126

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューシ ョン事業	ファイナン ス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
当期末残高	—	—	—	—	—	—	230	230

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューシ ョン事業	ファイナン ス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
当期末残高	—	—	—	—	—	—	98	98

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,241.73円	1,370.06円
1株当たり当期純利益金額	86.53円	120.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81.20円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,294	5,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,294	5,870
期中平均株式数(千株)	49,626	48,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	60	－
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(60)	－
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	－
普通株式増加数(千株)	4,005	－
(うち新株予約権付社債)	(4,005)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

当社グループ(当社及び連結子会社)に対して郵便事業株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求(1,012百万円:平成24年11月21日、郵便事業株式会社からの「請求の趣旨の変更申立」により、1,263百万円から差額支払請求額が変更)の訴えが平成21年12月22日に提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日:平成22年1月21日)。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。